

令和6年能登半島地震 神戸市被災地支援対策本部  
第2回 本部員会議

日時：令和6年1月29日(月曜)16:00～

場所：1号館14階AV1会議室

1. 開会

2. 本部長（市長）挨拶

3. 報告

- (1) 令和6年能登半島地震の概要及び被害状況
- (2) 国・指定都市市長会・関西広域連合の対応状況
- (3) 本市の対応状況
- (4) 市職員退職者の経験・知見等を活かした支援

4. 意見交換

- (1) 今後の支援の方向性
- (2) その他

5. 本部長（市長）指示

6. 閉会

令和6年能登半島地震 神戸市被災地支援対策本部  
第2回本部員会議 出席者名簿

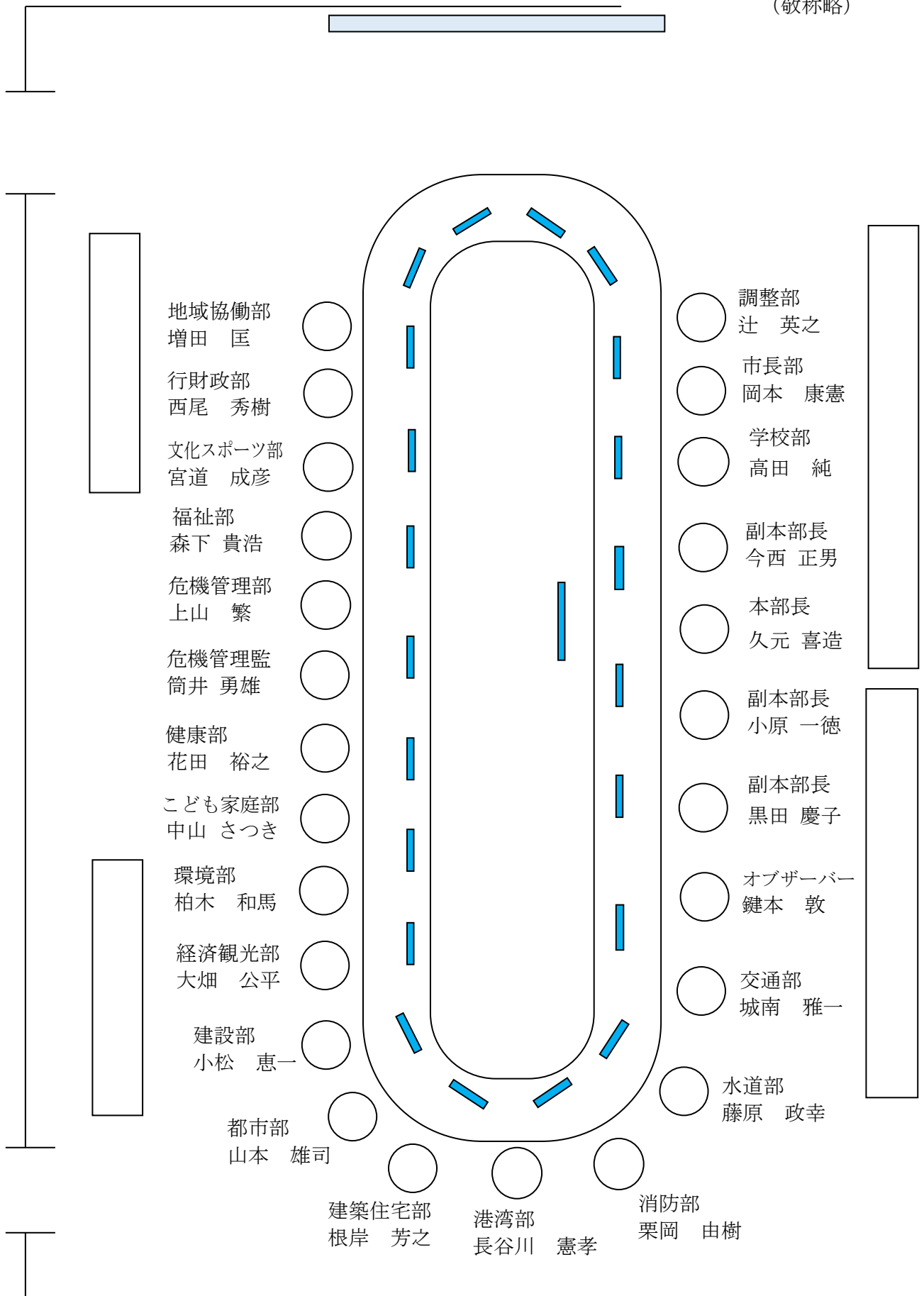
本部長	市長	久元 喜造
副本部長	副市長	今西 正男
副本部長	副市長	小原 一徳
副本部長	副市長	黒田 慶子
学校部長	教育長	長田 淳 (代理:高田事務局長)
危機管理監	危機管理監	筒井 勇雄
市長部長	市長室長	岡本 康憲
危機管理部長	危機管理室長	上山 繁
調整部長	企画調整局長	辻 英之
地域協働部長	地域協働局長	増田 匡
行財政部長	行財政局長	西尾 秀樹
文化スポーツ部長	文化スポーツ局長	宮道 成彦
福祉部長	福祉局長	森下 貴浩
健康部長	健康局長	花田 裕之
こども家庭部長	こども家庭局長	中山 さつき
環境部長	環境局長	柏木 和馬
経済観光部長	経済観光局長	大畑 公平
建設部長	建設局長	小松 恵一
都市部長	都市局長	山本 雄司
建築住宅部長	建築住宅局長	根岸 芳之
港湾部長	港湾局長	長谷川 憲孝
消防部長	消防局長	栗岡 由樹
水道部長	水道事業管理者	藤原 政幸
交通部長	交通事業管理者	城南 雅一
オブザーバー	神戸市職員退職者(前消防局長)	鍵本 敦

令和6年能登半島地震 神戸市被災地支援対策本部 第2回本部員会議 座席表

日時：令和6年1月29日16時～

場所：市役所1号館14階AV会議室

(敬称略)



## 令和6年能登半島地震の概要及び被害状況

### 1. 地震の概要

- (1) 発生時刻：令和6年1月1日（月）16時10分頃
- (2) 震源地：石川県能登地方
- (3) 震源の深さ：16km（暫定値）
- (4) マグニチュード：7.6（暫定値）
- (5) 震度（6弱以上）：震度7 石川県志賀町・輪島市  
震度6強 石川県七尾市・珠洲市・穴水町・能登町  
震度6弱 石川県中能登町
- (6) 人的・住家被害（消防庁災害情報（1月29日9時現在）より抜粋）

都道府県	人的被害						住家被害					
	死者	行方不明者	負傷者			合計	全壊	半壊	床上浸水	床下浸水	一部破損	合計
			重傷	軽傷	小計							
人	人	人	人	人	人	棟	棟	棟	棟	棟	棟	
新潟県			5	44	49	49	78	1,696		14	9,318	11,106
富山県			3	44	47	47	37	145			4,285	4,467
石川県	236		311	867	1,178	1,414	7	50	6	5	3,498	3,566
福井県				6	6	6		9			126	135
長野県											12	12
岐阜県				1	1	1						
愛知県				1	1	1						
大阪府				3	3	3						
兵庫県				2	2	2						
合計	236		319	968	1,287	1,523	122	1,900	6	19	17,239	19,286

### 2. 石川県内の被害状況等（石川県発表情報（1月28日14時現在）等より抜粋）

#### (1) 人的・住家被害

市町名	人的被害(人)						住家被害(棟)						非住家被害(棟)										
	死者	行方不明者	負傷者			小計	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	小計	公共建物	その他									
			重傷	軽傷	うち災害関連死※																		
金沢市				9	9	3	6	2	6		3	6	2	6	1								
七尾市	5			3	8	1	0	4	4	3		1	0	4	4	3	8	2	5	2			
小松市				1	1		2	7	1	5	0	2		1	5	2							
輪島市	1	0	1	3	3	6	1	7	1	8	6		1	8	6								
珠洲市	9	9	6	4	7	2	0	2	3	4	8		4	8	4	8							
加賀市						6	1	6	1	0	5	5		1	0	7	3	8	2	2			
羽咋市	1			6	7		1	8	2	9			1	8	2	9	6	1	9				
かほく市							1	0	3	5			1	0	3	5				1	1	3	
白山市				2	2				1	6	7			1	6	7							
能美市						1	7	7	4	8			7	5	6		9						
野々市市				1	1				2	0			2	0									
川北町										6				6									
津幡町				1	1		1	1	7	5			1	1	7	5							
内灘町				1	1		1	3	7	2			1	3	7	2							
志賀町	2			7	8	9	7	4	4	1	5	6	5	4	4	2	6		2	1			
宝達志水町							7	6	3				7	6	3					1			
中能登町				1	1	2	2	0	2	7			2	0	2	7							
穴水町	2	0		3	2	2	7	1	8	0	1		1	8	0	1							
能登町	8		6	1	0	2	5	0	0	0			5	0	0	0	2						
計	23	6	1	3	1	1	4	3	7	5	5	6	5	4	3	7	6	6	1	9	2	1	9



(2) 避難所の開設状況

①市内1次避難所

市町名	開設数(箇所)	避難者数(人)	備考
金沢市	3	22	他に広域避難所 7カ所・451人 ※
七尾市	38	1,271	
小松市	0	0	他に広域避難所 1カ所・4人 ※
輪島市	94	3,130	
珠洲市	44	1,548	
加賀市	0	0	1月9日 17時30分閉鎖 ※
羽咋市	1	47	他に広域避難所 4カ所・56人 ※ (1次避難所に広域避難者2人)
かほく市	1	20	
白山市	0	0	他に広域避難所 3カ所・374人 ※
能美市	0	0	他に広域避難所 3カ所・14人 ※
野々市市	0	0	他に広域避難所 2カ所・93人 ※
川北町	0	0	1日1日 21時10分閉鎖
津幡町	1	15	(1次避難所に広域避難者11人)
内灘町	3	90	
志賀町	32	1,028	
宝達志水町	1	17	
中能登町	1	29	
穴水町	32	1,090	
能登町	49	1,024	
計	300	9,331	他に広域避難所 20カ所・992人 ※ (1次避難所に広域避難者13人)

②県避難所

施設名	開設数(箇所)	避難者数(人)	備考
1. 5次避難所 (スポセン、産業展示館、小松市総合体育館)	3	290	累計 1,242人
2次避難所(旅館・ホテル等)	166	3,918	累計 4,492人

(3) 道路状況

- 1/2から幹線道路の緊急復旧に着手。24時間体制を構築し、地元を中心とした各建設業協会や(一社)日本建設業連合会の応援を受け、緊急復旧作業を順次実施。
- 沿岸部では被災箇所が多数確認されているため、自衛隊と連携し、内陸側・海側の両方からくしの歯状の緊急復旧も進めており、10方向で通路を確保。
- 孤立集落は1/19に実質的に解消。引き続き、水道・電気などの要望、自治体の要請を踏まえ、緊急復旧を実施。

・緊急復旧の進捗率

	1/7 7時	現在
半島内の 主要な幹線道路	約6割 ⇒	約9割
うち国道249号 沿岸部※1	約2割 ⇒	約8割 (迂回路を考慮:約9割)
沿岸部への到達 ※2	6方向 ⇒	10方向

※1:輪島市門前町～珠洲市役所、※2:内陸側・海側の両方

・孤立地区数の推移 ※1:

1月5日8時	33地区 (最大3,345人)
1月21日16時	実質的に解消 (4地区14人) ※2

※1:内閣府防災資料より  
※2:避難の意向なし



(4) ライフライン等の状況

**交通関係**

- JR七尾線
  - 【特急列車】
  - 金沢 - 七尾間 本数を減らして運行
  - 七尾-和倉温泉間 2月中旬の運行再開を目指し復旧作業中
- のと鉄道
  - 七尾-能登中島間 2月中旬の運行再開を目指し復旧作業中
  - 能登中島-穴水間 再開時期未定
  - 1/29(月)から七尾-穴水間で代行バスを運行開始予定
- 能登地区のバス
  - 【路線バス】
  - 北鉄能登バス 一部路線を除き運行
  - 北鉄奥能登バス 再開時期未定
  - 能登島交通 1/29(月)から一部路線で運行再開予定
  - 【特急バス】
  - 北陸鉄道グループが、金沢駅から穴水駅経由で、輪島市、珠洲市、能登町をそれぞれ往復する無料の特急バスを運行
- へぐら航路 再開時期未定

**空港関係**

- 能登空港
  - ※本日1/27(土)から民航機(ANA羽田便)の運航再開
  - 当面は週3日(火・木・土)、1日1往復の臨時便として運航
  - 羽田発10:30-能登着11:30 能登発13:50-羽田着14:55

**電力関係**

- 停電情報 (※いずれも現在、復旧作業中)
 

輪島市	約 2,400戸	珠洲市	約 1,500戸
能登町	約 120戸	穴水町	約 60戸
七尾市	約 10戸	志賀町	約 10戸
		<b>県内計</b>	<b>約 4,100戸</b>
- 志賀原発、七尾火力 稼働停止中

**その他**

- 珠洲ビーチホテル 建物被害あり、宿泊客受入停止

**水道関係**

市町	断水状況	水道の復旧対応
輪島市	約10,000戸 (ほぼ全域) ※輪島、門前、町野地区の一部で通水エリアを拡大	浄水施設の修繕、水道管の漏水確認・修繕
珠洲市	約4,800戸 (ほぼ全域) ※一部の小規模施設エリアで解消	浄水施設の被害状況確認・修繕
穴水町	約2,300戸 (ほぼ全域) ※市街地の通水エリアを拡大	浄水施設の修繕、水道管の漏水確認・修繕
能登町	約5,200戸 (ほぼ全域) ※能都、内浦、柳田地区の一部で解消	浄水施設の修繕、水道管の漏水確認・修繕
七尾市	約15,100戸 (ほぼ全域) ※七尾市内の一部で通水エリアを拡大	浄水施設の修繕、水道管の漏水確認・修繕
志賀町	約4,400戸 (ほぼ全域) ※志賀、富来地区の一部で通水エリアを拡大	浄水施設の修繕、水道管の漏水確認・修繕
羽咋市	約60戸 (北部地区の一部)	水道管の漏水確認・修繕
内灘町	約630戸 (北部地区、南部地区の一部)	水道管の漏水確認・修繕
計	約42,490戸	

(5) 応急仮設住宅

	七尾市	輪島市	珠洲市	内灘町	志賀町	穴水町	能登町	合計
着工戸数 (1月末見込み)	175戸	477戸	267戸	23戸	20戸	76戸	98戸	1,136戸

※見込みも含むため変動する可能性がある

**【参考】基礎データ**

	神戸市	珠洲市	輪島市	能登町	穴水町
面積	552.3 k m <sup>2</sup>	247.2 k m <sup>2</sup>	426.32 k m <sup>2</sup>	273.27 k m <sup>2</sup>	183.21 k m <sup>2</sup>
世帯数	745,584 世帯	5,857 世帯	11,405 世帯	6,806 世帯	3,280 世帯
人口	1,497,802 人	12,610 人	23,192 人	15,028 人	7,714 人
男性	702,562 人	5,862 人	10,953 人	7,139 人	3,720 人
女性	795,240 人	6,748 人	12,239 人	7,889 人	3,994 人
65歳以上人口	434,521 人	6,548 人	11,150 人	8,024 人	3,783 人
高齢化率	約 29.0%	約 51.45%	約 48.08%	約 53.39%	約 49.04%
職員数	21,808 人	410 人	528 人	393 人	252 人

## 国・指定都市市長会・関西広域連合の対応状況

### 1. 国の対応

#### (1) 体制（災害対策本部の設置等）

日時	概要
1月1日	17:30 令和6年能登半島地震特定災害対策本部設置
	20:00 令和6年能登半島地震特定災害対策本部会議（第1回）開催
	22:40 令和6年能登半島地震非常災害対策本部設置
	23:22 令和6年能登半島地震非常災害現地災害対策本部設置
1月2日	9:15 令和6年能登半島地震非常災害対策本部会議（第1回）開催
1月3日	10:00 令和6年能登半島地震非常災害対策本部会議（第2回）開催
1月4日	10:00 令和6年能登半島地震非常災害対策本部会議（第3回）開催
1月5日	10:00 令和6年能登半島地震非常災害対策本部会議（第4回）開催
1月6日	10:00 令和6年能登半島地震非常災害対策本部会議（第5回）開催
1月7日	14:00 令和6年能登半島地震非常災害対策本部会議（第6回）開催
1月8日	14:00 令和6年能登半島地震非常災害対策本部会議（第7回）開催
1月9日	10:15 令和6年能登半島地震非常災害対策本部会議（第8回）開催
1月11日	10:00 令和6年能登半島地震非常災害対策本部会議（第9回）開催
1月12日	10:15 令和6年能登半島地震非常災害対策本部会議（第10回）開催
1月16日	10:15 令和6年能登半島地震非常災害対策本部会議（第11回）開催
1月18日	16:30 令和6年能登半島地震非常災害対策本部会議（第12回）開催
1月19日	10:15 令和6年能登半島地震非常災害対策本部会議（第13回）開催
1月23日	10:15 令和6年能登半島地震非常災害対策本部会議（第14回）開催
1月25日	17:00 令和6年能登半島地震非常災害対策本部会議（第15回）開催

#### (2) 法令の適用等

- ・ 1月1日：災害救助法の適用（新潟県、富山県、石川県及び福井県の計35市11町1村）
- ・ 1月11日：特定非常災害及び激甚災害として指定
- ・ 1月19日：大規模災害復興法に基づく非常災害に指定
- ・ 1月25日：被災者の生活と生業支援のためのパッケージ策定

#### (参考)

- ・ 災害救助法：救助、避難所・応急仮設住宅の設置、食品・飲料水、被服・寝具の給与、医療・助産
- ・ 特定非常災害：行政上の権利利益の満了日の延長等を行い、被災者の権利利益の保全等を図るもの  
 （例）被災者の運転免許証の有効期間の延長、半壊以上の家屋の解体費用の全額補助
- ・ 激甚災害：災害復旧事業の補助金を上積みして、被災地の早期復旧の支援を図るもの  
 （例）国庫補助率：公共土木施設の災害復旧事業等 70%→83%  
 農地等の災害復旧事業等 85%→96%

- ・大規模災害復興法に基づく非常災害：政府の復興本部設置や復興方針の策定、特別措置等により、大規模災害を受けた地域の円滑かつ迅速な復興を図るもの  
 (例) 復興整備事業の許認可等の一括処理等の特例、災害復旧事業等の国等による代行

### (3) 災害応急対策等に関する実施方針（1月2日）

特定災害対策本部等における対応に引き続き、以下の方針に基づき、地方公共団体及び関係機関・団体と緊密に連携し、災害応急活動に総力を挙げて取り組むとともに、国民生活及び経済活動の早期回復に全力を尽くす。

- 1 迅速な情報収集を行い、被害状況の把握に全力を尽くす。
- 2 人命の救助を第一に、行方不明者等の一刻も早い救命・救助に全力を尽くす。
- 3 先手先手で、被害の拡大防止に万全を期す。
- 4 プッシュ型の被災者支援により、避難所の生活環境・衛生環境整備や避難者の生活必需品の確保に努める。
- 5 電力、ガス、水道、通信等のライフラインや鉄道等の交通機関の被害状況に応じ、復旧に全力を挙げる。
- 6 被災地の住民をはじめ、国民や地方公共団体、関係機関が適切に判断し行動できるよう、的確に情報を提供する。
- 7 被災地方公共団体の状況にかんがみ、道路・航路の啓開、河川管理施設や港湾・漁港の応急復旧等、積極的に災害応急対策を応援するとともに、必要に応じ、応急措置の実施の支障となるものの除去等を実施する。
- 8 関係省庁が連携して、被災者支援に取り組む。

## 2. 指定都市市長会の対応

### (1) 体制

日時		概要
1月1日	16:10	行動計画の準備体制に移行
1月3日	15:30	行動計画の適用決定、現地支援本部設置（石川県庁）、中央支援本部設置（指定都市市長会事務局） 対口支援の決定（静岡市、名古屋市、浜松市）
1月4日	—	対口支援の決定（さいたま市、千葉市、川崎市、横浜市、相模原市、京都市、大阪市、堺市、神戸市）
1月6日	—	対口支援の決定（札幌市、仙台市）
1月7日	—	対口支援の決定（岡山市、静岡市、広島市）
1月8日	—	対口支援の決定（熊本市）
1月18日	—	対口支援の決定（北九州市、福岡市）
1月20日	—	対口支援の終了（広島市）

(2) カウンターパートによる対口支援（総務省、全国知事会、関西広域連合等との調整による）

	被災自治体	総括支援自治体	対口支援自治体
石川県	志賀町	愛知県	神奈川県・横浜市・鳥取県・岡山市・佐賀県
	七尾市	名古屋市	さいたま市・京都府・京都市・埼玉県
	輪島市	三重県	東京都・大阪府・大阪市・堺市・徳島県・川崎市・北海道・長野県・静岡市・岐阜県・愛媛県・広島県・山口県・高知県・熊本県・北九州市・福岡市
	穴水町	静岡県	奈良県・栃木県
	珠洲市	浜松市	福井県・千葉県・千葉市・兵庫県・神戸市・山梨県・熊本市
	能登町	滋賀県	和歌山県・茨城県・宮城県・岩手県
	加賀市		静岡市
	羽咋市		長野県
	かほく市		群馬県
	津幡町		相模原市
	中能登町		岐阜県
	内灘町		仙台市、香川県
	宝達志水町		札幌市
	金沢市		仙台市、島根県
富山県	氷見町		福島県
	射水市		青森県
新潟県	新潟市		山形県・秋田県

### 3. 関西広域連合の対応

(1) 体制

日時		概要
1月1日	16:22	対策準備室設置
1月2日	5:00	石川県庁へ情報連絡員2名を派遣
	13:00	災害対策本部設置
1月4日	11:00	第1回 令和6年能登半島地震災害対策支援本部会議
	15:00	令和6年能登半島地震に係る参与会議
	—	カウンターパート支援の自治体の決定（大阪府、大阪市、堺市、徳島県、兵庫県、神戸市、福井県、鳥取県、京都府、京都市、奈良県、滋賀県、和歌山県）
1月25日	16:10	第2回 令和6年能登半島地震災害対策支援本部会議

## (2) 支援方針

### ○全般

- ・ 関西広域連合は、被害が特に甚大な石川県を支援する。
- ・ 石川県庁に現地支援本部を、支援市町に現地連絡所を設置する。

### ○全国知事会や指定都市市長会と連携した支援等

- ・ 全国知事会及び中部ブロック、指定都市市長会等と連携し、カウンターパート方式による被災市町に対する支援を実施する。

### ○応援要請等に基づく支援

- ・ 被災県からの応援要請に基づき、適切に支援を実施する。
- ・ 応急危険度判定や給水支援等、国等の枠組みに基づく支援について情報共有するとともに、必要により支援を実施する。

## (3) 現地支援本部の設置

関西広域連合からの支援を速やかに実施するため、情報収集を行い、その内容を報告する。

- ・ 現地支援本部（石川県庁）に情報連絡員（リエゾン）2名を派遣
- ・ 被害状況、支援ニーズ等の応援に必要な情報の収集と所要の調整
- ・ 被災県（石川県）、中部ブロック幹事県（三重県）、全国知事会、総務省応援支援室など、関係部局現地組織との情報共有・調整

## (4) カウンターパートによる対口支援

上記2-(2)の割振り表のとおり



## 神戸市の支援状況

### 【被災地への職員派遣状況】（1月29日時点）

派遣職員数：162名（計428名）

#### ○珠洲市への支援

支援内容	派遣人数	派遣開始
情報連絡員	12名	1/5
避難所運営支援	26名	1/8
避難所健康管理【市独自】	10名	1/12
道路復旧支援【市独自】	12名	1/12
避難所ごみ及び生活ごみの収集運搬(珠洲市・輪島市・能登町)	32名	1/13
震災・学校支援チーム (EARTH)	3名	1/15
広報業務支援【市独自】	8名	1/17
災害廃棄物仮置き場設置・運営支援	3名	1/20
広聴業務支援【市独自】	4名	1/25
家屋被害認定調査	4名	1/25
合 計	114名	

#### ○珠洲市以外の被災地に対する支援

派遣先	支援内容	派遣人数	派遣開始
各被災自治体	緊急消防援助隊	198名	1/3
穴水町	応急給水活動、水道施設復旧支援	47名	1/3
石川県庁	関西広域連合情報連絡員	4名	1/7
穴水町	下水道被害調査	24名	1/8
輪島市	健康支援	26名	1/8
穴水町・輪島市	応急危険度判定	3名	1/10
金沢市	災害派遣医療チーム (DMAT)	5名	1/10
七尾市・穴水町等	災害支援ナース	6名	1/15
穴水町	薬剤業務支援	1名	1/22
合 計		314名	



## 【職員派遣の内容】

### 1. 緊急消防援助隊（消防局）

#### （1）航空小隊（兵庫県消防防災航空隊）

- ①派遣先：小松空港（小松市）、福井空港（福井県坂井市）
- ②派遣期間：1月3日～5日、11日～13日、20日～22日、26日～29日
- ③派遣部隊：消防防災ヘリ1機、車両1台、職員5～6名（計21名）
- ④活動内容：石川県内での救助活動や救急患者の搬送

#### （2）兵庫県大隊

- ①派遣先：輪島市、能登町
- ②派遣期間：1月14日～
- ③派遣部隊：12隊48名（1月27日～9隊34名）（計177名）
- ④活動内容：行方不明者の搜索活動、常備消防の支援（消防・救急活動）

### 2. 給水支援及び水道施設の応急復旧支援（水道局）

- ①派遣先：<sup>あなみずまち</sup>穴水町
- ②派遣期間：1月3日～
- ③派遣内容：給水車1台、指揮車2台、作業車1台、職員6～13名（計41名）
- ④活動内容：応急給水活動及び水道施設の災害復旧支援（漏水調査、通水作業等）

### 3. 物資支援（経済観光局）

- ①搬送先：<sup>ほうだつしみずちょう</sup>宝達志水町
- ②実施日：1月4日
- ③支援内容：毛布300枚、粉ミルク（アレルギー対応）432本、粉ミルク（非アレルギー対応）240本、粉ミルク缶8缶、粉ミルク発熱キット（哺乳瓶含む）100セット、生理用品1,404枚、紙おむつ（こども用）1,104枚（4サイズ）、紙おむつ（大人用）364枚（2サイズ）

### 4. 神戸市情報連絡員（リエゾン）の派遣（危機管理室・各局）

- ①派遣先：珠洲市
- ②派遣期間：1月5日～
- ③派遣人数：2名（計12名）
- ④活動内容：現地の支援ニーズの情報収集、被災自治体や応援自治体等との連絡調整、珠洲市への市派遣職員との連絡・調整

**5. 関西広域連合情報連絡員（リエゾン）の派遣（危機管理室）**

- ①派遣先：金沢市（石川県庁）
- ②派遣期間：1月7日～10日、13日～16日
- ③派遣人数：2名（計4名）
- ④活動内容：関西広域連合現地支援本部における情報収集及び派遣調整 等

**6. 健康支援（健康局）**

**(1) 輪島市**

- ①派遣期間：1月8日～2月29日
- ②派遣人数：4～5名（うち保健師2名）（計26名）
- ③活動内容：避難所における健康支援、在宅の要支援者の健康管理

**(2) 珠洲市**

- ①派遣期間：1月12日～
- ②派遣職員：保健師2名（計10名）
- ③活動内容：避難所における避難者の健康管理

**7. 避難所運営支援等（危機管理室・各局）**

- ①派遣先：珠洲市
- ②派遣期間：1月8日～
- ③派遣人数：2～6名（計26名）
- ④活動内容：避難所運営支援

**8. 下水道の被害状況調査（建設局）**

- ①派遣先：穴水町
- ②派遣期間：1月8日～
- ③派遣人数：2～6名（計24名）
- ④活動内容：下水道の被害状況調査

**9. 道路復旧支援（建設局・都市局・港湾局）**

- ①派遣先：珠洲市
- ②派遣期間：1月12日～22日、1月28日～2月2日
- ③派遣人数：4名（計12名）
- ④活動内容：道路・橋梁・法面・トンネル・港湾施設等の被害状況調査及び復旧に向けた事前調査

## 10. 応急危険度判定（建築住宅局）

### （1）応急危険度判定業務実施本部支援

- ①派遣先：穴水町
- ②派遣期間：1月10日～14日
- ③派遣人数：1名
- ④活動内容：被災地建築物応急危険度判定業務実施本部の支援

### （2）応急危険度判定士

- ①派遣先：輪島市
- ②派遣期間：1月15日～19日
- ③派遣人数：2名
- ④活動内容：被災建築物応急危険度判定

## 11. 災害派遣医療チーム（DMAT）（市民病院機構）

- ①派遣先：金沢市
- ②派遣期間：1月10日～13日
- ③派遣内容：中央市民病院災害派遣医療チーム（DMAT）1チーム  
医師1名、看護師2名、業務調整員2名（臨床工学技士、事務職員）
- ④活動内容：各病院に搬送する患者を選別するトリアージ

## 12. 災害支援ナース（市民病院機構）

- ①派遣先：七尾市、穴水町等
- ②派遣期間：1月15日～24日、1月27日～2月2日
- ③派遣人数：1～2名（計6名）
- ④活動内容：避難所での避難者への医療提供活動及や総括本部業務

## 13. 薬剤業務支援（市民病院機構）

- ①派遣先：穴水町
- ②派遣期間：1月22日～26日
- ③派遣人数：1名
- ④活動内容：避難所における環境衛生管理や市販薬の要望確認、被災地病院や保険薬局での調剤業務等

#### 14. 廃棄物処理支援（環境局）

##### （1）廃棄物の収集・運搬

- ①派遣先：輪島市、能登町、珠洲市
- ②派遣期間：1月13日～
- ③派遣人数：パッカー車3台、職員3～15名（計32名）
- ④活動内容：避難所ごみ・生活ごみの収集運搬

##### （2）災害廃棄物の仮置き場の設置・運営支援

- ①派遣先：珠洲市
- ②派遣期間：1月20日～
- ③派遣人数：1名（計2名）
- ④活動内容：災害廃棄物の仮置き場の設置・運営支援

#### 15. 広報業務支援（市長室・各局）

- ①派遣先：珠洲市
- ②派遣期間：1月17日～
- ③派遣人数：2名（計8名）
- ④活動内容：支援情報の整理、WEBでの発信等

#### 16. 広聴業務支援（各局）

- ①派遣先：珠洲市
- ②派遣期間：1月25日～
- ③派遣人数：2名（計4名）
- ④活動内容：支援制度に関する問合せ対応等

#### 17. 震災・学校支援チーム（EARTH）（教育委員会）

- ①派遣先：珠洲市
- ②派遣期間：1月15日～19日、1月22日～26日、1月29日～2月2日
- ③派遣人数：1名（計3名）
- ④活動内容：安定した学校再開・運営支援に向けた学校・教職員等に対する支援

#### 18. 家屋被害認定調査（行財政局）

- ①派遣先：珠洲市
- ②派遣期間：1月25日～
- ③派遣人数：2名（計4名）
- ④活動内容：家屋被害認定調査業務

## 【その他】

### 1. 災害救援募金（神戸市社会福祉協議会）

- ①募 金 名：令和6年能登半島地震災害救援募金
- ②受付期間：1月5日～3月29日
- ③設置場所：市役所1号館1階、各区社会福祉協議会窓口、こうべ市民福祉交流センター、総合福祉センター、こべっこランド、専用口座
- ④募 金 額：10,432,369 円（1月26日17時時点）

### 2. 被災者への市営住宅の提供（建築住宅局）

- ①申込受付：1月9日～
- ②内 容：市営住宅 当面50戸程度  
原則1年以内、家賃免除、敷金・保証人不要、照明器具・カーテン・コンロ・寝具セット・エアコン付
- ③入居者数：3世帯5名（1月26日17時現在）

### 3. 大学生等への経済的支援（企画調整局・健康局）

- ①対 象 校：神戸市外国語大学、神戸市看護大学、神戸市立工業高等専門学校
- ②対 象 者：在学生、(2024年度)新入生、受験生
- ③支援内容：【在学生】2023年度後期授業料ならびに2024年度前期授業料の減免  
【新入生】入学金ならびに2024年度前期授業料の減免  
【受験生】入学選抜料

### 4. 見舞金の贈呈（予定）（危機管理室）

- ①贈 呈 先：珠洲市、輪島市
- ②見舞金額：各100万円

# 広報支援の概要

- 珠洲市役所の広報担当1名をバックアップする形で珠洲市の被災者への広報活動をサポート
- 現地に職員2名を派遣するとともに、市長室広報戦略部約40名で後方支援する体制を構築

## 現地派遣部隊

- 現地で抱えている課題やニーズを把握し、後方支援に伝達する。

## 後方支援部隊

- 現地からもらった依頼を受け、広報制作物の作成や、広報戦略アドバイスを行う。



# 現在の状況

## HP

- ホームページは時系列に情報が羅列されていたが、データを分析し、市民ニーズの高い情報を把握、即時で情報を発信できるように、所管からの情報を一か所に集約し、広報支援チームでホームページ作成作業を引き取る仕組みを作った。

## SNS

- LINE配信は防災システムと連携した同じ投稿が続く状況を改善。現地の情報を把握し、生活に必要なリアルタイムの情報配信を実行した。

## その他

- 県や市の支援制度をひとまとめにしたパンフレットを広報支援チームでわずか2日で作成、避難所へ配布できる状態まで整えた。

# HP（珠洲市公式ホームページ）

## 課題

- 時系列に情報を羅列されているだけで、市民に今なにが重要な情報なのかが伝わっていない。

## 支援内容

- トップページに啓発バナーを表示  
自宅や避難所に避難されている方へ避難者登録を促す
- 見やすさ、わかりやすさの改善  
スピーディーにわかりやすく、市民ニーズの高い情報を掲載（避難所のライフライン情報、炊き出し、ごみ、保育、郵便、2次避難など）

珠洲市 SUZU CITY

自宅にいる方、避難所以外の方は  
こちらからご登録を

行政から **り災証明** 等の  
支援情報をお届けします

生活支援の情報

- 給水
- 入浴
- 炊き出し
- ごみ
- ガソリン・軽油・灯油
- 店舗
- 救護所
- 保育

指定避難所を開設しています

施設名	所在地	電気	ガス	水道	通信	トイレ
宝立地区						
宝立小中学校	宝立町鶴筒83	○	○	×	○	○
上戸地区						
上戸小学校	上戸町寺社5-74-2	○	○	×	○	○
旧上戸保育所	上戸町寺社い-87	○	×	×	○	○



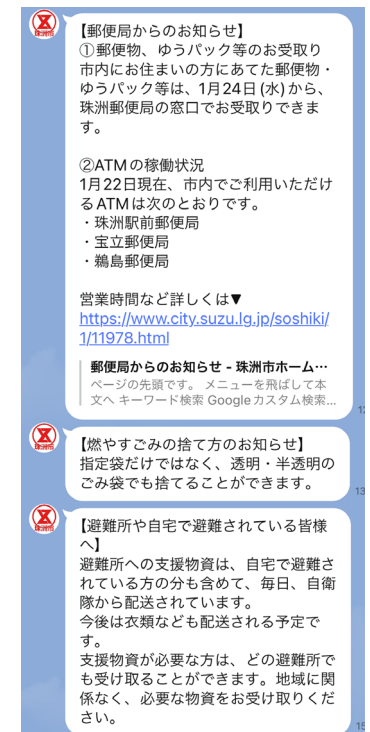
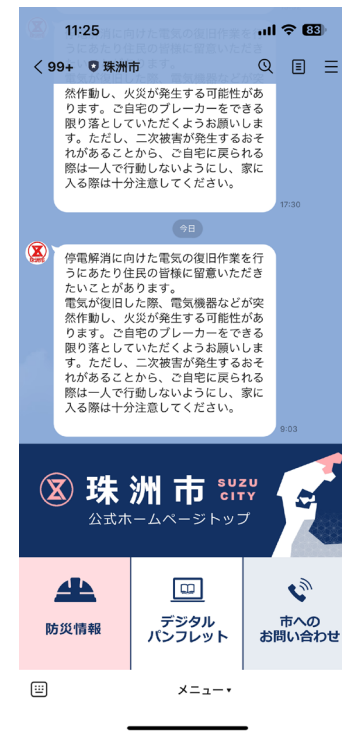
# SNS（珠洲市公式LINEアカウント）

## 課題

- 防災システムとの連携された同一の啓発情報等のみ流れており、有用な情報配信ができていない現状

## 支援内容

- 登録者やメッセージ開封率等の分析  
配信戦略のため、登録者の年齢や地域、受取状況を把握
- リッチメニューを変更  
ニーズの高い給水や診療等の「生活支援情報」や「住宅修理」のボタンを配置 ※変更前は災害前のメニュー
- 配信内容を刷新  
郵便局の窓口受取状況、ごみの捨て方、炊き出し情報など、今、必要な情報を配信。 ※変更前は火災啓発など中心



# 被災者への支援制度パンフレット

## 課題

- 各担当課で支援制度を準備しつつあったが、チラシ・ウェブとも被災者に周知する方法がなかった。

## 支援内容

- 現地で2名の派遣職員が珠洲市の各担当課から支援制度の情報を集約
- 上記をもとに神戸側でパンフレットを作成（珠洲市役所で印刷し、自衛隊が各避難所へ）
- 併せて、公式ホームページで詳細情報を掲載





## 【派遣期間】

第1陣	神戸市（4名）	令和6年1月12日（金）～18日（木）
第2陣	神戸市（4名）	令和6年1月16日（火）～22日（月）
第3陣	兵庫県（4名）	令和6年1月20日（土）～26日（金）
第4陣	兵庫県（4名）	令和6年1月24日（水）～30日（火）
第5陣	神戸市（4名）	令和6年1月28日（日）～2月2日（金）

## 【活動内容】

※神戸市内訳（建設局2名、都市局1名、港湾局1名）

- ・国交省（TEC-FORCE）、石川県、珠洲市との道路復旧のための総合調整
- ・橋梁、法面、トンネル、港湾施設等の被害状況調査及び復旧に向けた事前調査

## 【詳細業務】

・珠洲市管理の市道729路線のうち、緊急輸送道路や重要施設（病院、避難所、浄水場、仮設住宅建設予定地など）へのアクセス道路**85路線**を国交省等と分担して、優先的に調査し、概算復旧工事費の算出までを行う。

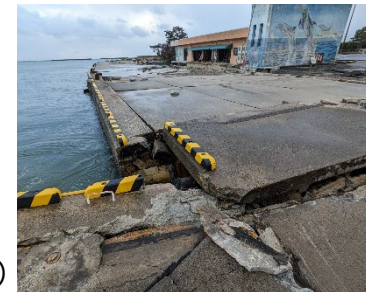
### ・第1、2陣での成果

⇒路線割り当て；6路線（調査が完了すれば新たに再配分の予定）

⇒調査完了路線；5路線（6路線目の途中で兵庫県に引継ぎ）

⇒被災箇所；74カ所（概算復旧工事費 約7億円）

⇒被災状況；路面の亀裂及び段差、マンホール突出  
法面崩壊、家屋・電柱及び信号機の道路敷内への倒壊 など



# ○鳳珠郡穴水町：下水道の被害状況調査

# これまでの支援

1月8日	(月)	1次隊	4名	支援都市ニーズ調査
				0次調査(目視)
				1次調査(マンホール開閉)
1月13日	(土)	2次隊	4名	1次調査(マンホール開閉)
1月16日	(火)	3次隊	4名	1次調査(マンホール開閉)
1月19日	(月)	4次隊	2名	現地調整(現地での各方面との調整)
			4名	1次調査(マンホール開閉)
1月25日	(木)	5次隊	2名	現地調整(現地での各方面との調整)
1月28日	(日)	6次隊	4名	2次調査(テレビカメラ調査)
			延べ24名	



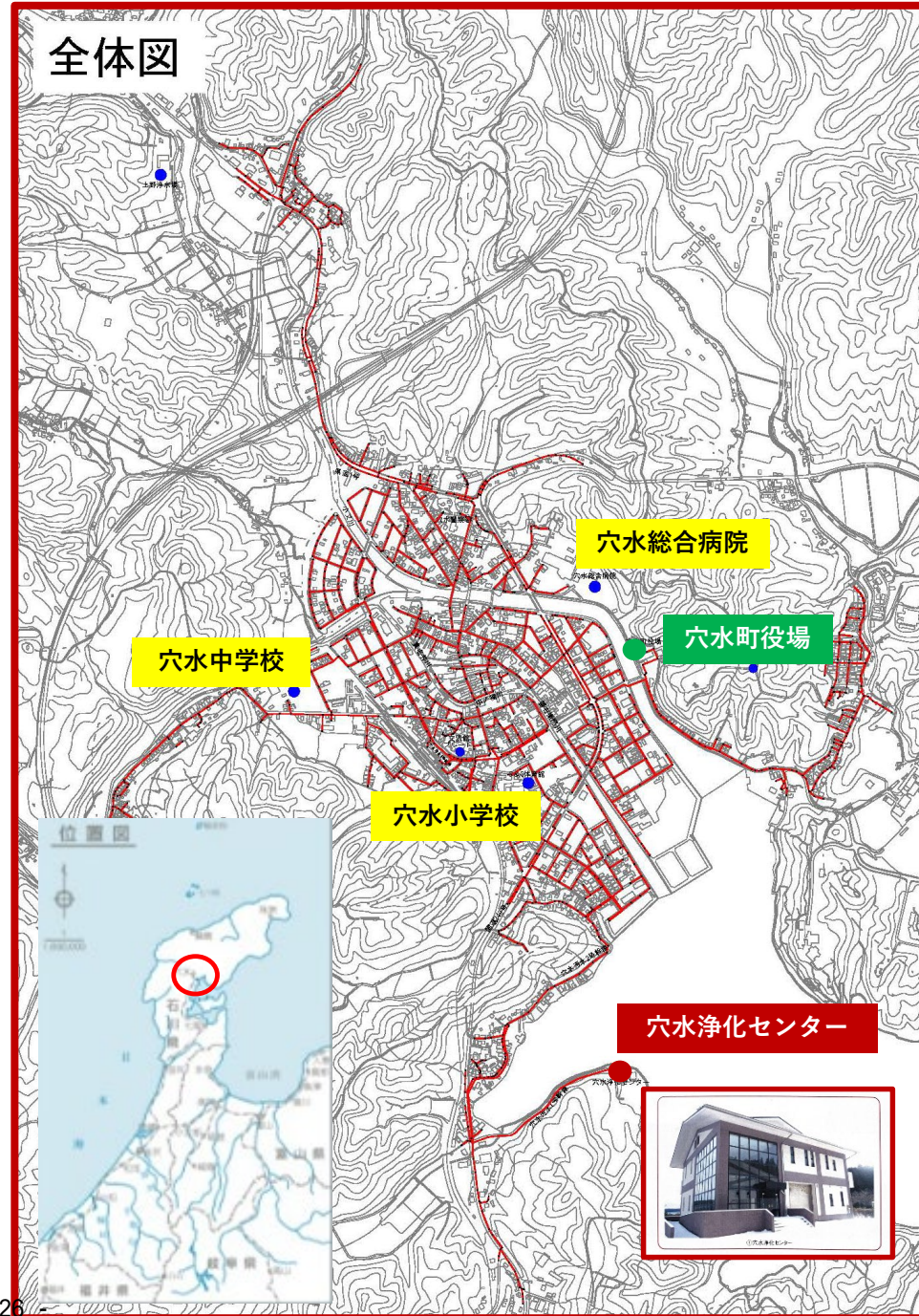


穴水浄化センター

穴水町役場

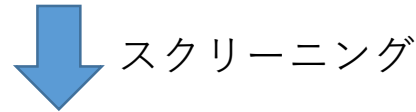
## 公共下水道 基礎情報

- 行政人口 7,836人
- 処理施設 穴水浄化センター
- 管渠延長 約40km  
分流式（汚水のみ）
- マンホールポンプ 13か所

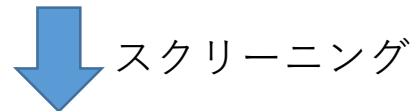


# 下水道の災害復旧のフロー

**0 次調査**：被害の全容把握。路面を目視。通常は数日。

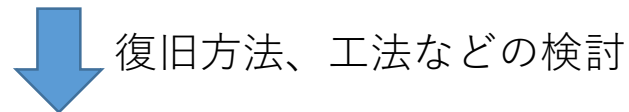


**1 次調査**：蓋を開けて調査。被害状況を整理。通常は1か月。



**2 次調査**：テレビカメラを管渠に入れて詳細調査。通常は3か月以内

穴水町の進捗



**災害査定**：設計書の作成。

**災害復旧工事**



# 石川県庁にて打合せ



現地対策本部

関西ブロック リーダー都市：大阪  
・能登町（大阪・京都）・穴水町（神戸）

**上水道の支援に合わせて割り振り**



# 0次調査



出典：google ストリートビュー

液状化による被害が町内いたるところで見られた







道路の通行障害も発生している



# 1次調査

路面陥没



ロックがかかっているため、通常より時間を要している



# 今後の支援の課題

- ・ 上水道の復旧、給水開始  
被災した下水道の通水能力の確保が必要

対応前





# 今後の支援の課題

- ・ 上水道の復旧、給水開始  
被災した下水道の通水能力の確保が必要

2次調査（テレビカメラ調査）  
と並行して対応していく

対応後





## 令和6年 能登半島地震に伴う緊急消防援助隊 活動状況（消防局）

### 1 航空小隊の活動内容

ヘリコプターを活用した人命救助・救急活動、物資の搬送、地上消防隊員の現場投入、情報収集等  
活動場所：輪島市、珠洲市、能登町



ヘリによる救急搬送状況



飛行ルート

### 2 兵庫県大隊の活動内容

- ・輪島市河井町朝市通りでの捜索活動
- ・輪島市町野町寺山、名舟町、市ノ瀬町の土砂災害現場での捜索活動
- ・能登消防署管内における消防署活動支援（救急搬送、地水利調査、道路調査、パトロール等）



名舟町 土砂災害捜索現場



各拠点及び現場図





**【応急復旧】**

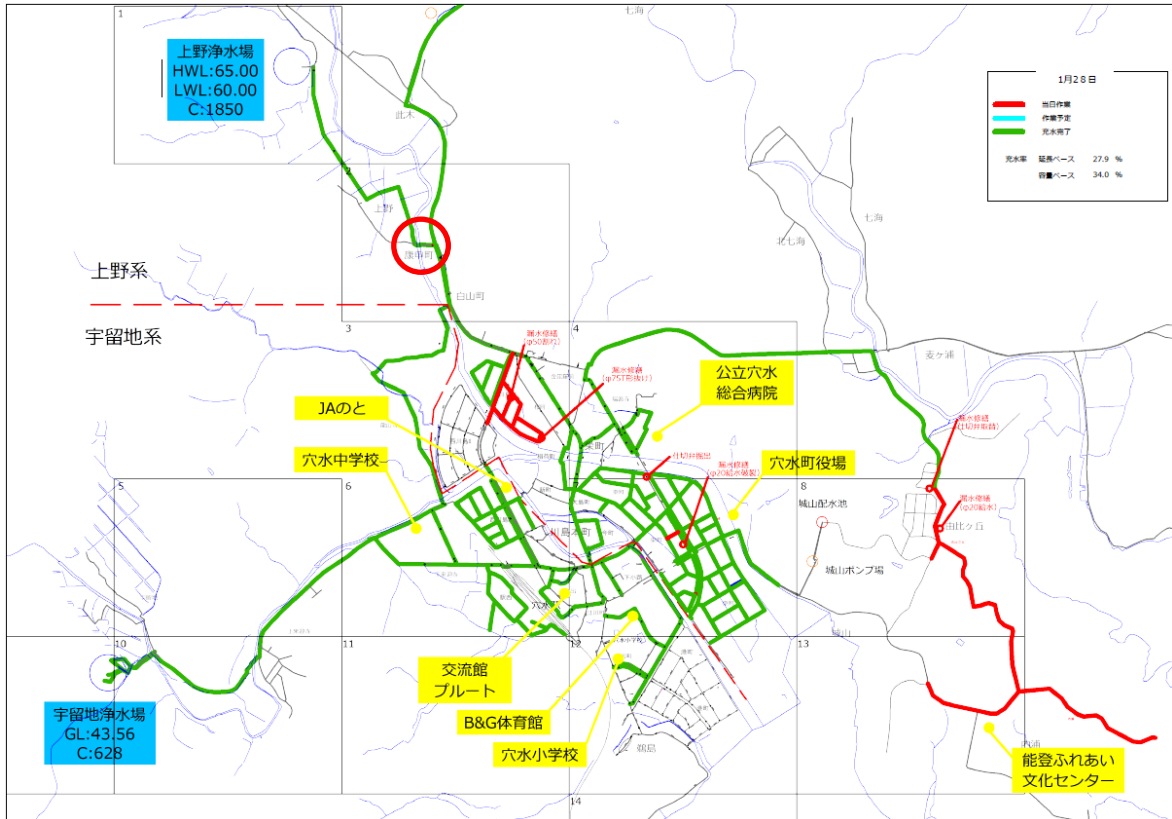
〔現状〕断水戸数 約 2,300 戸（配水管延長約 3 割に充水完了） ← 約 3,200 戸

総合病院など防災拠点 6 / 7 カ所までの配水本管、能登空港までの本管へ充水作業中  
本市 8 名、尼崎市 3 名、石川県内の管工事組合で実施

〔今後の方針〕

- ・ 下水道の復旧（本市建設局が支援中）と連携しながら、配水支管への充水・復旧を引き続き支援していく（穴水町市街地の復旧目標；2 月末～ 3 月末）。

○穴水町市街地 管路復旧の状況（1 月 28 日時点）



○水管橋の復旧作業（仮配管布設作業）

上の図上の○箇所





## 令和6年能登半島地震における市職員退職者の経験・知見等を活かした支援 (骨子)

### 1. 趣旨

阪神・淡路大震災及びその後の市民の生活再建、復旧・復興の過程を経験した市職員退職者の積極的な活用を図ることにより、阪神・淡路大震災の経験や知見、ノウハウを活かした本市ならではの支援を実施する。

### 2. 退職者による支援の枠組み

- (1) 前消防局長の鍵本敦氏を調整役として、神戸防災技術者の会（K-TEC）の会員を中心に、支援いただく退職者を確保する。
- (2) 現地派遣等業務を依頼するにあたっては、市職員としての身分を付与したうえで活動していただく。

### 3. 被災地支援の流れ

- (1) 先遣調査グループを派遣し、現地の被災状況等を調査したうえで、珠洲市幹部職員や現地派遣職員と情報交換を行い、今後の市民の生活再建とまちの復旧・復興の各フェーズにおいて必要となる課題やニーズを確認する。
- (2) 先遣調査グループの調査終了後、現役派遣職員と調査結果を共有し、総合的な視点で今後必要となる取り組みや課題等を洗い出すとともに、必要に応じて被災地とも調整の上、各フェーズに応じた支援方策を決定する。
- (3) 具体的な支援にあたっては、例えば、市民の生活再建、まちの復旧・復興の各フェーズにおいて、市職員退職者と現役職員のセットで被災地に派遣し、被災地と連携・調整しながら業務にあたるなど、被災地の意向を尊重しながら、柔軟に対応していく。
- (4) あわせて、防災・減災の効果的な仕組みづくり（システム導入等）についても提言していく。

#### 4. 先遣調査グループの派遣

- ・派遣場所：珠洲市、輪島市等
- ・派遣期間：1月30日（火）～2月3日（土）
- ・派遣人員：市職員退職者6名、現職2名
- ・出発式：1月30日（火）9時～ @市役所1号館ロビー

#### 【市職員退職者の震災当時の職務・経験】

年齢・性別	阪神・淡路大震災当時	
	職務	経験
60代・男性	消防局長田消防署救急係 係長	人命救助や消火活動の指揮等
60代・男性	民生局災害復旧部及び生活再 建本部 (総務局職員研修所)	給付事業全般（災害弔慰金、見舞金、援護資 金貸付、義援金等）、災害関連死認定業務、 仮設住宅鍵渡し、仮設住宅集約等
80代・男性	都市計画局計画部工務課 課長	被災状況調査・新交通復旧事業・復興事業策 定業務補助等
60代・男性	土木局東部建設事務所 (本州四国連絡橋公団建設部 設計課)	東部地区海岸部にかかる大規模橋梁の被害査 定及び復旧設計、査定等
60代・男性	住宅局営繕部工務課 主査	市公共建築物の被災調査・復旧・復興計画 応急仮設住宅の計画・発注・建設等
60代・男性	住宅局住宅部建設課 主査	住宅復興計画の策定等

## 第1～3次珠洲市情報連絡員（リエゾン）による課題検証

### 1. 派遣期間等

第1次：2024年1月5日（金）～12日（金）

渡邊課長（危機管理室）、大西係長（危機管理室）

第2次：2024年1月10日（水）～17日（水）

末若支所長（北須磨支所）、蔵元係長（危機管理室）

第3次：2024年1月15日（月）～22日（月）

今西課長（港湾局海岸防災課）、高見係長（教育委員会事務局総務課）

### 2. 検証会議日時・場所

2024年1月26日（金）9：30～11：30 危機管理監室（4号館2階）

### 3. 検証内容まとめ

#### （1）珠洲市での活動

- ・珠洲市災害対策本部内では、神戸市リエゾンは浜松市のように総括支援チームではなかったため、ある程度自由に動け、様々なニーズを掘り起こすことができた。  
→避難所への保健師常駐・広報広聴支援チームの派遣につながった。
- ・神戸市からのリエゾンは2名体制だったが、特に発災当初においては、珠洲市災害対策本部との連携調整、現地派遣職員との連絡調整、神戸市との連絡調整など、多方面に渡る業務を効率的にこなすため、人員規模の拡大も必要ではないか。
- ・女性の被災者に対する、より丁寧な支援を行うためにも、保健師だけでなく、女性事務職員派遣の体制づくりも急務である。
- ・発災当初は、関係自治体が多く、情報共有がうまくいっていなかったが、情報共有ツールとして、LINEのグループチャットを作り、若干の解消は見られた。
- ・珠洲市災害対策本部とリエゾンの執務室が分かれていたため、珠洲市職員とリエゾン職員の綿密な情報共有ができず、珠洲市側の動きや抱えている課題が見えにくかった。（神戸市リエゾンとして課題やニーズを把握・提案するため積極的にコミュニケーションを図った）

#### （2）珠洲市職員への支援

- ・職員約400名も被災者であり、出勤している職員は半数以下だったと聞いている。被災地職員への支援により、役所機能の強化を図ることで、被災者支援につなげていく必要があると感じた。
- ・珠洲市女性職員もいる中で、他自治体からの派遣職員が男性ばかりの状況である。女性職員ならではの悩みやしんどさを吐き出せるよう、女性職員の派遣も検討する必要があるのではないか。

### (3) 今後の支援の展望

- ・神戸市としてOB派遣などをはじめ、長く連携し支援を続けていくべき。復興を見すえ、珠洲市と連携しながら、一緒に取り組んでいく体制が必要である。
- ・災害支援の状況は、2018年（総務省による対口支援制度の運用開始）以降、大きく変わっている。庁内でも最新の災害支援の在り方を、研修などを通して職員が把握しておく必要があると感じた。
- ・今回、総務省の応急対策職員派遣制度に基づく総括支援チームと対口支援チーム派遣の仕組みが一定機能していたが、より効果的・効率的な支援にしていくため、複数自治体による先着順の業務の割り振りではなく、業務ごとのカウンターパート制を構築する方が、統制が取れ円滑な被災者支援が行えるのではないかと。
- ・被災地には、さまざまな機関（自衛隊、各自治体、DMAT、NPO等）が入っており、情報共有できるツールがあればよりスムーズに支援が進む。神戸市で利用している危機管理システムのテクノロジーのようなものが利用できれば、活動状況や活動予定を把握でき、全体を把握したうえでの支援を計画できるのではないかと。
- ・今後の市民の生活再建、まちの復旧・復興にあたっては、国や石川県主導で実施されることになるが、珠洲市としての意向をしっかりと固め、国や県に伝えていく必要がある。阪神・淡路大震災において復興まで経験した神戸市として、各フェーズに応じて、珠洲市に適切な提言・助言を行っていく必要があるのではないかと。

令和6年1月29日

## 本部長（市長）指示

令和6年能登半島地震の被災地支援を行うにあたり、以下の事項を各部に指示する。

（1月7日第1回本部員会議）

- ・ 阪神・淡路大震災の際に、国内外から多くの支援を受けた自治体として、全庁的に総力を挙げて、中長期にわたって被災地に寄り添った支援を実施すること
- ・ 国の調整の下、指定都市市長会及び関西広域連合の広域支援の枠組みに基づき決定した対口支援先である石川県珠洲市を中心に支援を実施すること
- ・ 珠洲市以外の地域においても、現地の支援ニーズに応じて柔軟かつ速やかに対応すること
- ・ 阪神・淡路大震災及びその後の復旧・復興の過程を経験した市職員退職者の積極的な活用を図るなど、阪神・淡路大震災の経験や知見、ノウハウを活かした本市ならではの被災地支援を実施すること
- ・ 各部においては、局長のリーダーシップの下、積極的に情報収集に努めるとともに、必要な支援を想定した準備を速やかに進めること
- ・ 被災地において支援を行う際は、健康に留意するとともに、事故等に十分気を付けること

(1月29日第2回本部員会議追加事項)

- ・まもなく、震災後1か月が経過するが、被災地では高齢者など多くの被災者が厳しい避難生活を続けている。各部においては、現地の状況をできるだけ正確に把握し、他の自治体等と連携し、被災者個々のニーズにきめ細かく対応していくとともに、神戸市として、先を見据えた被災者支援方策も想定し、実行に移していくこと

以上